

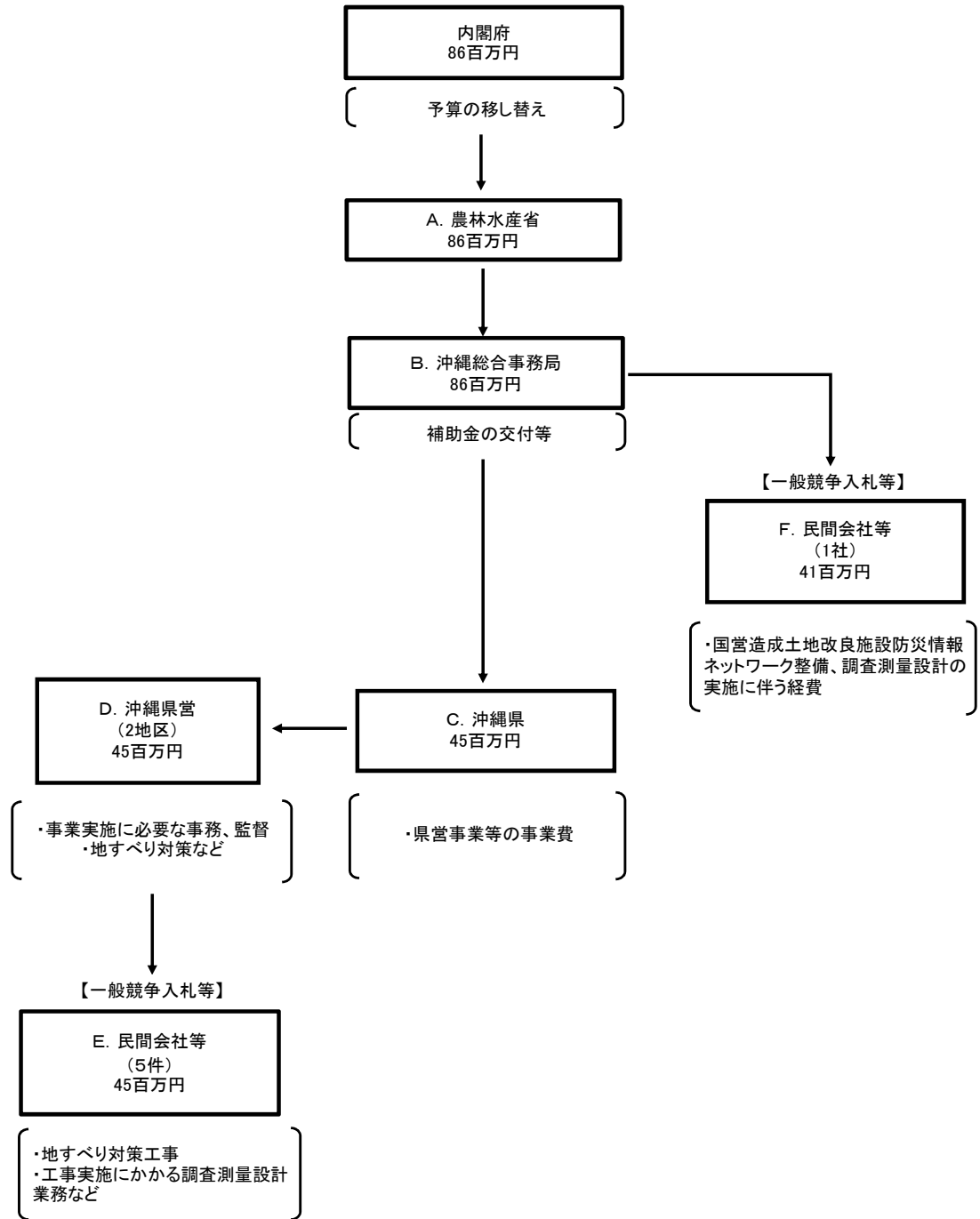
平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	農地等保全事業に必要な経費		担当部局	沖縄振興局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(振興第二担当)		前原 浩一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.2 沖縄における社会資本等の整備(政策1.2-施策③)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 地すべり等防止法第7条 他		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 食料・農業・農村基本計画 土地改良長期計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農地・農業用施設における災害発生の未然防止により農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、地すべり防止等を推進するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、主に地すべり等防止法により指定された地すべり防止区域において、地すべりによる農地・農業用施設の被害を未然に除去・軽減するため、地表水・地下水の排除、土留め工などを整備。(補助率:60%)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	158	87	55	33	132		
		補正予算	—	47	—	—			
		前年度から繰越し	5	49	62	32			
		翌年度へ繰越し	▲49	▲62	▲32	—			
		予備費等	—	—	—	—			
	計		114	120	86	65	132		
	執行額		111	120	86				
執行率(%)		97.9%	100.0%	99.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	湛水被害等が発生するおそれのある農地面積の減少 (H24からH28で10万ha) (成果目標は事業実施省庁で全国値を設定。成果実績は事業実施省庁で全国値を集計)			成果実績	ha	17,165	21,151	39,725	
				目標値	ha	—	20,000	40,000	100,000
				達成度	%	—	21%	P	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	対策実施面積			活動実績	ha	17.3	25.9	P	—
				当初見込み	ha	27.3	18.5	10.7	4.2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位面積当たりの当該年度の費用(執行額/活動実績)			単位当たりコスト	千円/10a	64.4	46.4	P	154.7
				計算式	千円/10a	111,417÷1,730	120,212÷2,590	P	64,968÷420
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	総合農地防災事業費		1	1					
	農村地域防災減災事業費補助		33	131					
	計		33	132					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	農業災害を未然防止することは国が実施すべき重要な事業であり、原則として農家の申請と同意に基づき国と地方の役割分担のもとで実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・工事においては、原則、一般競争入札を適用し、また必要に応じて実施状況調査が行われている。 ・関係法令及び指針において、国と地方の負担割合を定めている。 ・費目・用途については、事業目的に則したものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。 ・整備された施設は地方公共団体等により適切に管理され、災害発生の未然防止により農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		地すべり等防止法第51条に記載されている地すべり防止区域又はぼた山崩壊防止区域の指定及び管理についての主務大臣の規定により分担。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		地すべり対策事業			国土交通省、林野庁	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。これまで、湛水被害等のおそれのある農地面積を減少させるという目標に対して、着実に成果実績を上げているところである。				
	改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適正な予算の執行に努めたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。					
備考						
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0112	平成24年	0111	平成25年	0069

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.農林水産省			E.(株)三和建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	沖縄県が実施する農地等保全に必要な補助金の交付	45	工事費	平安名3期地区抑止杭工事	18
事業費	国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク整備の実施に伴う経費	41			
計		86	計		18
B.沖縄総合事務局			F.(株)共和電業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	沖縄県が実施する農地等保全に必要な補助金の交付	45	工事費	平成24年度 国営造成農業用ダム観測機器設置工事	40.3
工事費	国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク整備に係る業務	40.3			
計		85	計		40
C.沖縄県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	沖縄県が実施する農地等保全に必要な事業費	45			
計		45	計		0
D.平安名3地区			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	地すべり対策に係る工事費	18			
用地補償費	地すべり対策に係る用地補償費	3			
測量試験費	地すべり対策に必要な調査、測量、試験	1			
計		22	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 農林水産省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークの事業費及び沖縄県が実施する農地等保全に必要な補助金の交付	86	—	—

B. 沖縄総合事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークの事業費及び沖縄県が実施する農地等保全に必要な補助金の交付	86	—	—

C. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄県が実施する農地等保全に必要な経費	45	—	—

D. 沖縄県営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平安名3期	県が行う地すべり対策事業	22	—	—
2	真謝2期	県が行う地すべり対策事業	16	—	—

E. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三和建設	平安名3期地区抑止杭工事	17.9	8	91.0%
2	国洋建設(株)	真謝2期地すべり対策工事(その5)	10.9	15	90.0%
3	沖縄基礎(株)	真謝2期地すべり観測業務	2.2	7	96.0%
4	(株)渡南エンジニアリング	大城・与座・真謝2期地区現場技術業務	2.2	6	97.0%
5	沖縄県土地改良事業団体連合会	中城村北浜地区他3地区現場技術業務	1.0	1	94.4%

F. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共和電業	国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク整備に係る工事	40.3	1	99.6%